

書 評

本経済の構造変化の諸側面を検出する上で、決定的に重要な役割を果たしていることは間違いない。またいずれの論文も、国民生活に直結する雇用・労働問題を構造分析の目的に据えることによって、経済学が直面する課題に正面から対応している。

90年代以降、グローバル経済の進展や経済の停滞を背景に、日本資本主義分析は現象の羅列に埋没する傾向をもち、ときに印象的で浮ついた感のする議論さえ散見される。そのような状況の中で、本書のように個別の産業に深く切り込んだ分析は、日本資本主義分析のあり方を本線に引き戻すとともに、印象的な議論を排除する役割を担っており、ここに本書のもうひとつの重要な意義が横たわっているように思われる。

(2005年3月・新日本出版社・2600円)

(くどう まさひろ・東京工科大学)

松丸和夫監修・労働運動総合研究所編

『グローバル化のなかの中小企業問題』 山本 篤民

この数年、売上や利益を拡大し、業績を改善している大企業が増えている。しかし、今なお多くの中小企業は、売上の減少や資金繰りの悪化、受注単価の切り下げといった厳しい状況に置かれている。著者は、こうした中小企業の低迷は利益追求にひた走る「アメリカ型グローバリズム」と、それに追随して日本の財界・大企業の自己利益のみを追求する「日本型グローバリゼーション」に原因があるということを問題意識としている。本書は、日本の中小企業にはモノを作り出す能力、人々の生活を豊かにする健全な能力が備わっているという見解にたち、中小企業の発展の道を明らかにしていくことを目的としている。

本書の分析視点は、中小企業論や中小企業政策論にとどまらず、雇用・労働問題論、労働運動論など多岐にわたっている。それぞれの視点から政府や財界・大企業の戦略の問題点を掘り起こすとともに、中小企業の発展の可能性が示されている。

まず、「序章 グローバル化時代の中小企業問題」では、本書の基本認識となるグローバル化について議論が展開する。著者は、グローバル化は各国の貧富の格差を前提条件にし、低賃金諸国での産業活動を増大さ

せ、高度工業国におけるコストダウンによる賃金や雇用の削減をもたらすと分析している。こうしたグローバル化のもとで多国籍企業がルールなき競争を行い、中小企業や地域経済を疲弊させていることを問題としている。そのため、多国籍企業を規制することなしに、問題を改善することはできないと論じている。

次に、「第1章 グローバル化と中小企業の岐路」では、徹底的なコストダウンを図ろうとする財界のMADE “BY” JAPAN戦略によって、生産機能が東アジア諸国へと急速に移転している実態を明らかにしている。この戦略は、地場産業や中小企業を価格破壊型のコスト競争に巻き込み、それらの存立基盤を掘り崩し、さらに日本製品の強みであった品質や信頼性をも破壊すると警告する。だが、中小企業には、幅広い技能・熟練が蓄積され、それらが「公共財」として存在する。著者は、そこに中小企業の活路を見出し、域内循環や地域振興ビジョン作成等による地域経済や中小企業の振興策を提言している。

「第2章 産業政策・中小企業政策と労働運動」では、1999年に改正された中小企業基本法の問題点に言及している。新基本法では、政府が生き残りうると考えた中小企業を選別し予算を重点配分すること、大企業と中小企業間の格差是正策が後景に追いやられたことを批判的に検討している。こうした政策的な後退がある一方で、下請二法の強化改正やモノづくり政策などでは、中小企業経営者だけではなく労働運動の側からも後押しする動きが起きている。そうした実践の拡がりや成果が紹介されている。

「第3章 雇用構造の転換と労働者の状態変化」の論旨は、規制緩和による正規雇用の削減と非正規雇用への置き換えについてである。非正規雇用者の賃金労働条件は、下請中小企業労働者のそれをも下回っているため、非正規雇用の増大は、下請単価の引き下げ圧力となり、中小企業労働者の賃金低下をもたらしている。また大企業でも、人員削減と労働時間の弾力化により長時間労働が拡がっている。こうした広範な賃金労働条件の悪化は、企業内にとどまらない労働運動を展開する契機になると指摘している。

「第4章 不況打開、地域振興運動と新たな挑戦」では、労働組合や中小企業団体が、地域振興に関わる様々な活動に取り組み、そこで得られた教訓が語

られている。地域の中小企業の振興を図る運動（中小企業振興条例制定や大型店出店反対運動など）や、雇用・労働を守る運動（公契約改善や工場閉鎖反対など）が進められている。それらは、地域経済を守るという点で共通し、立場を超えた共同の運動が広がっていることが示されている。

「第5章 中小企業労働者の要求闘争と組織化」は、労働組合運動の低迷要因と組織化の課題が明らかにされている。これまで中小企業では、未組織労働者が多く、しかも当該経営者だけではなく親企業や政府との闘いが求められるなど困難な運動を強いられてきた。そうした状況のなかで、「提案型」運動を掲げて、企業内の課題にとどまらず、企業外の経済や社会的課題に取り組んでいくことが提唱されている。一部では、中小企業経営者との共同も行われており、こうした横断的な運動の必要性が強調されている。

「第6章 『企業の社会的責任』と労働組合運動」では、今日、企業が社会的責任を果たすことが求められている背景が説明されている。こうした背景分析を通して、著者は、労働組合も会社存続にかかわる企業の倫理的行動や社会的責任の遵守を求める運動を展開しなければならないと述べている。また、中小企業の社会的責任をうながすための政府の支援のあり方も模索する必要があることを論じている。

「第7章 若者と中小企業の雇用創出」では、若者の間に不安定就業が広がっていることを明らかにしている。その原因として、市場原理主義・新自由主義の横行により若者を丁寧な育てる環境が失われていることに注目している。現在、若者の雇用確保の運動や、青年ユニオンなどの運動も活発になりつつある。こうした運動を進めるには、世代間の対立と雇用形態間の対立といった課題に取り組まなければならないことを示唆している。

「終章 財界戦略と労働運動の構築」は、本書の総括として、改めて財界・大企業の戦略に対置する発展の方向が示される。一つは、「アメリカ型グローバリズム」に対し、民主的規制と国際経済秩序の確立が課題となっていること、もう一つは、働くルールの確立、国際労働基準を遵守させることを求めている。こうした課題に応えるためには、労働組合の再生と広範な共同が不可欠であることが論じられる。

最後の「特別編 中小企業行政の実態と問題点」は、中小企業庁で働いてきた行政マンの手記である。著者の職業経歴と重なる1960年代半ばから約30年に及ぶ行政施策が整理されている。政策決定のプロセスや内容に対する行政マンの憂いが伝えられている。

本書は、今日、財界・大企業本位のグローバル化や規制緩和が進められることで、海外への生産移転、価格破壊型のコスト競争を強いられる中小企業の衰退、賃金労働条件の低下、さらには地域経済の疲弊を引き起こしていることを明らかにしている。こうした問題を打開するためには、中小企業者の経営努力だけではなく、労働者、労働組合の運動、また、それらの共同の運動が必要であることを示唆している。とくに労働運動が中小企業の安定や発展に寄与していることを運動の実践を通して明らかにしていることは、中小企業問題を論じる研究書のなかでも特徴的であり、貴重な論点を提示しているといえよう。ただし、労働組合の組織率は、低下傾向にあり、今なお多くの中小企業労働者は未組織状態となっている。さらに、非正規雇用が増加するなかで、運動の主体となる組合員の組織化を進めるには、依然として研究および運動上の課題が残されていると感じられた。

(2005年6月・新日本出版社・2200円)

(やまもと あつたみ・日本大学)

久野国夫著

『産業と労働のニューストーリー』

鬼丸 朋子

本書は、「技術と労働の角度」から今日の雇用関係を読み解こうとする意欲作である。具体的には、第二の技術革命であるME革命を契機として変容しつつある生産システムが、雇用形態の多様化・流動化といった企業の人事雇用管理戦略の新たな方向にどのような影響を与え、グローバル化とどのように結びついているのか、これらの変化が日本社会にいかに根本的な変化を迫っているかを考察している。さらに本書は、単なる現状分析にとどまらず、試論ながらも新たな21世紀型社会経済システムを展望している点に新しさがある。

本書の構成は、次の通りである。まず、序章で、分析の要たるME革命の意味ならびに全体の課題が